

2024年 **大規模災害に備え、衛星ブロードバンドStarlinkを配備**

能登半島地震における課題を踏まえ、衛星通信をはじめデジタル技術の活用による災害対策の強化に取り組むよう、本会議で知事に提案。

知事は、有線ケーブルが切断された状況でも利用可能な衛星通信システムを導入すると答弁。現在、県の施設には衛星ブロードバンド「スターリンク」が49台（固定式14台、可搬式35台）配備されています。

**急病時の電話相談「#7119」
県内全域で展開**

急なケガや病気をしたとき、救急車を呼んだが方がいいか、今すぐに病院に行った方がいいかなど、判断に迷うことがあります。そんなとき、専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口が救急安心センター事業「#7119」です。

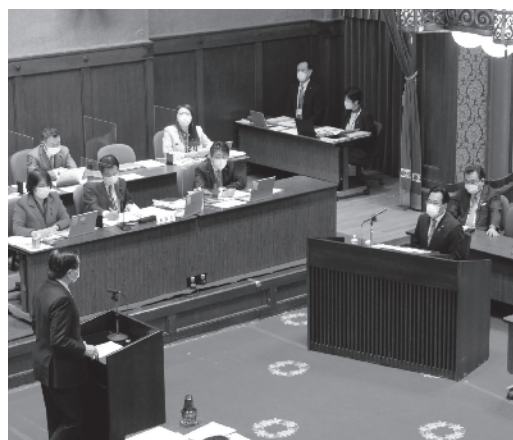
神奈川県内では、2016年1月から横浜市が先行して事業を開始。この年から、公明党県議団では県議会で繰り返し、県内全域で展開するよう求めてきた結果、「#7119」事業を県内全域で展開することになりました。

救急車？病院？
迷ったら... まずは かながわ救急相談センターへお電話を
#7119
直通ダイヤル 045-232-7119
045-523-7119
24時間・年中無休
看護師・相談員が対応

2023年 **大和市、小児医療費助成を
高校生まで拡大**

大和市は2023年8月、小児医療費助成制度の助成対象を従来の中学生から高校生まで拡大しました。

小児医療費の助成は、県の財政支援をもとに市町村が窓口となって行っています。しかし、県の補助は2008年度以降、「小学校入学前」で据え置かれていました。そこで、私は2022年3月の予算委員会で黒岩祐治知事に対し、補助対象年齢を引き上げるよう要請。その後、知事は2023年度から「小学校6年」まで引き上げる考えを示しました。

**県営住宅の入居、対象を「子が高校生」まで拡大**

子育て世帯を広く支援する観点から、県は子育て世帯向け住宅の入居資格を「中学生までの子どもがいる世帯」から「18歳未満の子どもがいる世帯」にまで拡大しました。

公明党は本会議で知事に要請。知事は「高校生の子どもを持つご家庭から、家計の負担を減らすため県営団地に住みたいので、優先的に入居できる子育て世帯向け住宅に応募できないかとの声も寄せられており、こうしたご希望に、応えていく必要がある」と答弁していました。

Profile

谷口 和史 プロフィール

神奈川県議会議員 4 期目

委 員 会

建設・企業常任委員会
未来社会特別委員会

県議会控室

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県議会公明党控室
TEL:045-210-7630 / FAX:045-210-8912